

## ( 熊本県立水俣高等 ) 学校 平成 29 年度学校評価表

<b>1 学校教育目標</b>
(1) 「平成 29 年度県立中学校・高等学校における教育指導の重点」等を踏まえ、本校の校訓「自律・敬愛・創造」の具現化に努め、徳・知・体の調和のとれた全人教育の実践をめざす。
(2) 開校における教育理念に基づき、学校像・生徒像・指導の重点に沿った教育に努める。
(3) 教職員が一体となり、家庭や地域との連携のもと、スーパーグローバルハイスクールとして活力あふれる学校づくりを推進する。
(4) 防災型コミュニティ・スクールをとおして防災教育の充実を図る。

<b>2 本年度の重点目標</b>
(1) 言語活動の充実-思考力・判断力・表現力-を高める。
(2) 生活指導の徹底
(3) 個に応じた学習指導と進路指導の徹底
(4) 地域と連携した教育活動の展開

<b>3 自己評価総括表</b>						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	目標管理による学校運営の推進	学校目標の理解と重点指導の徹底	年度末の本評価で、B評価以上が全体の9割以上とする。	校長のリーダーシップのもと、全職員が一体感を持って組織的に取り組む。	B	運営委員会や職員会議等を通じて、全職員で目標や課題を共有して取り組むことができた。
	学校改革の推進	風通しのよい職場環境づくりと健康管理の促進	情報共有と超過勤務時間の削減	報告・連絡・相談の徹底と気軽に相談できる環境づくりを促進し、コミュニケーションを密にする。衛生委員会で超過勤務時間等を分析・検討し、業務改善に全職員で取り組む。	C	職員朝会等を通じて、報告・連絡・相談について共通認識を深めることはできたが、徹底させることが今後の課題である。超過勤務申請書の導入等により意識向上を図ることはできたが、超過勤務時間の削減には至っていない。
学力向上	基本的な学習態度の育成と基礎学力の定着	宅学習時間及び生活の記録調査の実施とその活用	年間5回実施後、調査結果を分析することで宅学習時間の増加を図る。	教務部で立案し、早期に調査結果の分析を実施し、課題についての情報を学年及び教科で共有し、個別面談や教科指導に活用する。また、自習室の活用を促進し学習習慣の定着につなげる。	B	早期に調査結果の分析を実施し、課題についての情報を学年、教科で共有し、個別面談や教科指導に活用できた。自習室の活用については3学年が中心だったため、1・2年生にも活用を促していく。
	教科指導力の向上	公開授業・研究授業・授業評価の実施	1・2学期の公開授業及び授業評価の実施や各教科での年間1回以上の研究授業の実施	教務部で立案し、企画部と連携して広報に努める。早期に授業評価の結果を分析し、授業改善に努め、アクティブラーニングの視点を踏まえた研究授業を実施する。	B	早期に授業評価の結果を分析し、教科を中心とした授業改善に努めることができた。アクティブラーニングの視点を踏まえた研究授業を実施できたが、一部の教科にとどまったため、手立てを考えていく。
キャリア教育(進路指導)	進路目標の実現	進路に応じた指導の推進	年2回の進路調査を活用した個人面談を実施やオンライン学習サービス「スタディサプリ」を活用した課外等の	進路指導部と学年の連携を図りながら取り組む。また、進路指導資料、合格体験記等の資料を有効活用する。	B	進路指導資料、合格体験記は、夏季休業中の家庭訪問、三者面談等で活用した。特に、合格体験記については、感想文を提出させることで活用の効果が上がった。オンライン学習サービス「スタディサプリ」は、

			実施			公務員課外において有効に活用できた。
	進路意識の高揚	外部講師等を活用した取組の推進	進路講演会、進路ガイダンス、出前授業等の実施	進路指導部が企画立案をし、学年、保護者、同窓会、水俣市、大学等と連携を図りながら取り組む。	B	熊本大学との連携、進路講演会等の実施により、進路意識の高揚を図ることができた。進路講演会においては、外部講師との日程調整が必要であるため関係機関との連携を密にする。
		インターンシップや企業人との交流会を通じた就労観・職業観の育成	企業人との交流を行うことで、進路目標や面接マナー等の意識を高揚させる。	事前指導を徹底し、2年生の全学科でインターンシップに取り組む。	A	2学年全学科で実施したインターンシップでは、学習内容と繋がる経験ができた。進路意識の高揚を図ることができた。次年度は、事前準備をさらに充実させ、更なる効果を図る。
生徒指導	基本的な生活習慣の確立	登校指導を通じた時間を守る習慣の定着	遅刻者の減少	生徒指導部で立案し、全職員で連携して登校指導に取り組む。遅刻者を記録し、情報共有を行って指導にあたる。	B	毎月の指導計画に基づき職員が登校指導を実施することで、事故防止やマナー向上につなげることができた。登校指導時間外に登校してくる生徒への対応についても、学年等と連携して考えていく。
		服装頭髪検査の実施及び事後指導の徹底による規範意識の向上	年間7回検査を実施し、規範意識の向上を図る。	普段の生活から全職員で連携し、徹底して指導に取り組む。	B	今年度から新たに靴下の規定を設けたが、学年と連携して周知し、スムーズに実施することができた。今後は更に職員の共通理解を深め、学年間の差違等がないようにしていく。
		防犯意識の向上及び交通安全教育の実施	二重ロック率の向上および交通事故の未然防止。	二重ロックチェックを行い、結果を周知し意識を向上させる。交通安全啓発チラシ等を教室掲示して注意喚起を行い、交通講話を通して交通事故の恐ろしさや悲しみを理解させる。	A	二重ロック率が97.2%と昨年度より4%向上し、100%達成日も14日となった。今後は、校外でも二重ロックする習慣を涵養するなど、更に徹底を図っていく。
人権教育の推進	人権教育体制の充実と推進体制の強化	校内の人権教育の推進	定期的な人権教育部会の実施と生徒・職員への啓発	人権教育部会を月に2回以上実施して、生徒情報の共有、組織的な各種企画の運営に努める。	B	人権教育部会を原則毎週実施し、議事検討や全生徒の情報共有に努めることができた。
		水俣病等に関する人権問題の学習	正しい人権意識の習得と理解	SGH事業と連携しながら水俣病等の学習について企画・検討し、学年と協力して計画を進める。新転任者および6年以上経験職員を対象とした研修を実施して人権意識を高める。	B	SGH事業と連携し1学年は25回、2学年は26回、水俣病や環境学習を実施した。全学年に対し、水俣条約を媒体として「命を大切にすること」の育成に取り組む人権意識を向上させることができた。職員研修も計画通り実施し、参加者から好評を得た。
	「命を大切にすること」を育む指導の推進と人権	「命」や「生きること」の考察を通じた自己肯定感と他を思いやる心の	「命」の大切さの認識による自己肯定感の向上と良好な人間関係の構	SGH事業と連携して「命」大切さに気づき、今生きている自分と他者の価値を再確認する機会を作る。	B	SGH事業や水俣条約に関する学習等を通じて、「命を大切にすること」を大切に学習を実施した。学校評価アンケートでも7

	教育LHRの充実	育成	築			9.3%の生徒から高評価を得た。
		人権教育LHRの充実	各学年に応じたLHRの企画と実施	各学年団と連携を図り、実施内容を人権教育部で検討する。実施後は検証し、次年度に向けた指導案等を作成する。	B	計画通りLHRを実施し、83.6%の生徒が人権教育学習への評価を前向きに捉えている。
いじめの防止等	いじめの未然防止と事態への対応	いじめ防止等対策委員会および校内委員会を中心とした全職員での取組	いじめを積極的に「認知」し、全職員での情報共有と迅速な対応を心掛け、いじめ解消100%に取り組む。	「いじめを許さない宣言文」や標語等を作成し、「いじめを許さない学校づくり」を心掛ける。学期に1度「学校生活についてのアンケート」等を実施し、いじめの早期発見に努めながら、全職員でいじめの解消に取り組む。	B	各クラス代議員を中心に「いじめを許さない宣言文」を改訂した。1年生は人権標語を作成した。毎学期いじめに関するアンケートを実施し、いじめ防止や早期発見に努め、いじめを許さない学校づくりを推進した。学校評価アンケートでも86.6%の生徒から高い評価を得た。
地域との連携 (コミュニティ・スクールなど)	防災教育の充実	防災型コミュニティ・スクールとしての防災システムの構築	熊本地震を生かした防災教育の充実	地域と連携した防災訓練を実施するなど、地域と一体となった災害時の連携体制や防災システムを構築する。	A	生徒の動線中心に防災マニュアルを作成し、地域と総合防災訓練を実施した。今後継続して連携体制の強化と共に実践訓練の充実を図っていく。
	生徒・保護者・職員による地域連携	地域住民と連携した学校行事の実施や地域行事への参加	学校行事の広報活動を充実させ、保護者や地域住民の参加を促進する。また、地域活動へ積極的に参加する。	地域行事へ積極的に参加するとともに、近隣小・中学校と連携した活動を実施する。	B	SGH関係事業で水俣市や小中学校との連携事業を実施できた。
特別支援教育	健全な心身の育成	困り感を持つ生徒の早期把握と適切な指導	合理的配慮の必要な生徒の把握や適切な指導について共通理解を図り対応する。	定期的な担当者会の実施、新入生保護者への気づきアンケート、全員に生徒理解研修を複数回実施するなどして、情報共有を図る。また、特別支援教育委員会を随時実施する。	B	新入生の保護者への気づきアンケート、特別支援委員会、担当者会等を通じて困り感を持つ生徒の情報共有ができた。今後は適切な指導を行うための研修等を実施する必要がある。
		個別のニーズに応じた支援計画の作成	「個別の教育支援計画」の作成を進める。	研修等での啓発や個別に担任と連携をとり、保護者同意の支援計画の作成を進める。	B	保護者の同意を得て個別の教育支援計画を作成できた。次年度は個別の教育支援計画の有効活用を図っていく。
言語教育の推進	全教科で取り組む言語教育の充実	読書活動の充実	朝読書の徹底	朝読書の時間を確保するため、全職員と連携、計画して、共通認識をもって取り組む。また、学期の初めや考査後は出前図書を行う。	B	各学年団との連携を密にし、生徒が主体的に読書に取り組む姿勢が涵養できた。朝読書の時間も昨年度に比べて多く確保できた。
		図書館活用の推進	授業や学級活動などでの図書館利用時間の増加	図書館司書と連携を図り、授業計画の共有と資料の収集に努める。	B	12月現在で、昨年度の年間貸出数を上回った。SGH関連の調べ学習だけでなく、授業での図書館利用が増加した。授業担当者と連携をより深め、蔵書の充実を図っていく。

	書く力の育成	作文・小論文指導の徹底	授業や総合的な学習の時間、進路LHRを活用し、計画的に指導する。	全職員で小論文指導等に取り組み、職員のスキルアップ向上に努める。	B	職員対象に外部講師による小論文研修を行い、指導力向上を図ることができた。3学年の希望者に対し全職員で作文・小論文の指導に取り組み受験対策に活用できた。
	グローバルリーダーの育成	思考力・判断力・表現力の育成	地域や世界の課題に関心をもち、解決に向け自己の考え等を表現できる。	SGH関連の事業について、探究学習のシステムや自己評価できる仕組み等を構築する。	B	工業科において3学年の課題研究と2学年の探求活動を同じ時間に設定し、上級生から下級生へ指導できるアクティブラーニングの形をとることができた。自己評価は参加事業の事後アンケートおよびレポートを徹底し、生徒による振り返る機会を設けることができた。
環境教育の推進	「環境首都水俣」の一員として自覚を高めた環境教育の推進	地域、行政及び企業と連携した環境活動の展開	学校版環境ISO宣言項目に基づいた活動の実施	宣言項目を基にエコスクールチェック表を活用し、生徒環境委員会を新規に立ち上げるなど、生徒と職員が一体となって取り組む。	A	エコチェックシートや節電・節水デーなどの取組に加え、使い捨てコンタクトレンズの空ケース回収を地域を巻き込んで実施することができた。
			エコスクールの活発な取組を行う。	「みなまた産業団地祭り」等の地域の活動に積極的に参加し、生徒の主体性を育む。	A	産業団地祭りへの参加では、環境委員会による受付業務、音楽部や新体操部によるステージ発表、工作部によるエコカー等の展示を行い、地域からも高評価を得るとともに、生徒発案による主体的な活動につながった。

#### 4 学校関係者評価

学校評議員評価アンケートでは、全評価項目においてB評価以上であった。特に、インターンシップや進路実現のための取組等に関する進路指導の項目では、評議員全員がA評価であった。また、新入生保護者への気づきアンケートの実施など、3年間を通じて一人一人を大切にされた教育がなされているとの意見もあった。しかしながら、細部においてはスーパーグローバルハイスクール（SGH）成果発表会についての近隣中学校への案内の工夫や学校の教育活動を正確に分かりやすく発信していくことの必要性など貴重な指摘も受けており、次年度の取組に活かし、より開かれた学校づくりを進めていく。

#### 5 総合評価

生徒、保護者による学校評価アンケートにおいては、1項目で昨年度より0.01ポイント低かったが、その他の26項目は全て昨年度より評価が高くなっており、全体的には生徒の状況に応じた教育実践ができたものとする。特に、本年度から防災型コミュニティ・スクールに指定され、学校運営協議会を年間5回開催し防災教育の充実を図り、水俣市との合同防災訓練も初めて実施することができた。また、SGH指定2年目として関係機関等との連携を深め課題研究等に取り組むとともに、スロベニア研修や台湾修学旅行における学校間交流等も実施した。さらに、8月の水俣条約発効に伴い、全学年で水俣条約や水銀課題に対する学習を実施し、9月にジュネーブで開催されたCOP1では本校生が水俣条約親善大使を務めた。

#### 6 次年度への課題・改善方策

次年度はSGH指定3年目として、全学年で総合的な学習の時間における探求活動や関係機関と連携した調査研究、交流事業等に取り組むことになる。『環境首都水俣』に学ぶ水高生から世界への「いのち」の発信というテーマのもと、共通理解や連携を密にして組織的指導体制を強化し全職員一丸となってグローバルリーダーの育成を推進していく。加えて、SGH関連事業を通じて、人権意識や思考力・判断力・表現力等の向上を図り、人権教育や言語教育等の推進につなげていく。また、防災型コミュニティ・スクールとしても2年目となり、本年度の成果や課題を十分活かして防災教育を充実させ地域との連携を深めていく。本年度C評価である学校改革については、報告・連絡・相談に加えてその後の確認の徹底を図るとともに、衛生委員会等を活用し時間を意識した働き方や健康管理について共通認識を深め、風通しのよい職場環境づくりを推進する。

